

論文

ツーリズム連携による
環黄海観光経済圏の形成慎 麗 華
駄 田 井 正

1. はじめに

21世紀に入ってから、グローバルな経済統合が急速に進められている。環黄海地域では日中韓三国の間における経済協力が注目されている。経済協力といえば、実務的事業だけに留まらず、活発な観光交流も展開されている。中国にとって日本人観光客は1994年（114万人）から100万人、韓国人観光客は2000年（134.47万人）から100万人の大台を突破した二大観光客市場である。ここ数年来、中国では世界から来る観光客の中で日本人観光客は第1位、韓国人観光客は第2位となっている。そして日本と韓国の間でも2000年からお互いに100万人を超えた観光客が往来している。グローバルな経済統合の波に乗って、今後ツーリズム連携を通じて、中国、日本、韓国を軸にした環黄海観光経済圏への形成が考えられる。

本論文の目的は日中韓三国の経済交流ならびに観光交流の実態を分析し、環黄海地域において、事業面での連携のみならず、日中韓三国の観光交流により、相互理解と相互信頼関係を土台にした、環黄海観光経済圏の形成に向けての全体像を浮き彫りにし、その形成要因と可能性を明らかにしたい。

一．経済における中日韓三国の協力関係

環黄海地域は中国・韓国の黄海沿岸地域，九州を中心とする日本からなり，面積は71.9 km²（中国62.3万 km²，日本九州4.2万 km²，韓国5.4万 km²），直径約1500 km 内に収まっている。その地理的な近接性を背景として，人やモノの移動コストが安く，経済交流，地域交流，学術・文化交流などが日常的に行われる基礎的なポテンシャルを持っている。そして，人口（中国31,290万人，日本九州1,345万人，韓国2,699万人）では世界シェアの5.8%を占めており，これはEUの世界シェア6.2%に匹敵する。この数字は日本九州と中国・韓国の黄海沿岸地域だけでEU とほぼ同じ規模の市場を持つことを意味している。さらに中日韓三国全体の人口では，実に世界の23.8%を占め，世界経済に対するこの地域の影響力の大きさが伺える^①。

近年では，半導体，通信機器，自動車などの世界的な生産拠点を形成する基盤としての技術，人材，設備が蓄積され，特に中国の優秀かつ，安価で豊富な労働力を活用したIT 関連産業の集積が進み，高度な部品や仕上げは韓国や日本で，単純工程や組み立て型は中国で，という国際分業が見られるようになった。中国のWTO加盟による市場開放や技術的なキャッチアップによる産業集積の進展，日本（九州）の環黄海地域での交流ポテンシャルの活用や中韓市場への積極的参加，韓国の構造改革とそれに伴う規制緩和による経済の急速な回復や日韓自由貿易協定（FTA）の動きなどにより，環黄海地域は今後とも世界的なビジネス市場として大いに注目されるだろう。

なお，世界経済，国際貿易，投資などを占める比率から見れば，日中韓三国は圧倒的に高い。それは今後の環黄海地域経済の成長にとって重要な「鍵」となってくる。

1. 経済成長について

20世紀の90年代において、日本と韓国の GDP はそれぞれ10.7%と5.7%の平均成長率を保ち続けていた。日本は90年代に不景気が続き、経済成長率が低く、ゼロ成長の時期もあったが、日本の GDP は世界の GDP の七分の一を占め、その絶対値は相変わらず世界第二、アジア第一の優勢を保っている。

2002年には、韓国における実質 GDP 成長率は6.3%と、前年の3.1%という低調な伸び率に比べ高い成長率を見せた。これは民間消費が好調に推移したことに加え、中国及び米国向け輸出が好調だったことに起因する。

一方、中国の GDP は1997年の7兆4,222億元から2002年の10兆2,010億元に伸び、不変価格で計算すると、年平均7.7%の伸びとなった。2002年の実質 GDP 成長率は8.0%と、政府が経済成長目標として掲げていた7%を大きく上回った。2003年にはSARSの影響があったにもかかわらず、国内総生産(GDP)は110,000億元(成長率8.0%)を突破した。2004年第1四半期のそれが2兆7,106億元で、前年同期比9.7%増となった。このうち第1次産業が4.5%増の2,029億元、第2次産業11.6%増の1兆5,634億元、第3次産業が7.7%増の9,443億元だった。2015年では、中国の GDP は世界経済の17.5%を占め、2020年では22%になると予想される。

2001年の日中韓三国全体では世界シェアの18.7% (57,570億ドル) を占めたが、2002年では、日中韓三国の GDP 総額は70,000億ドルに達し、それぞれ世界 GDP の第2位、第6位、第12位の座に着いた。環黄海地域の GDP (10,883億ドル) は世界シェアの3.5%を占めており、うち中国は4,730億ドル、九州は3,777億ドル、韓国は2,376億ドルである。これは ASEAN やメルコスールの経済規模を凌駕している。中国を中心とした東アジア全体の経済発展のポテンシャルを考えると、環黄海地域の世界に対する影響力はますます大きくなっていくと思われる^②。

2. 貿易について

中国関税統計によると、2002年の日中貿易総額は初めて1,000億ドルの大台を突破し、2001年比16.2%増の1,019億ドルに達した。日本は10年連続して中国最大の貿易相手国で、貿易総額の16.4%を占めた。中国の対日輸出は前年比7.8%増の484億ドル、対日輸入は前年比25%増の535億ドルで、日本が米国を抜いて中国最大の輸入国となった。このため、対日貿易収支は2000年以来2年続いた貿易黒字から50億ドルの赤字に転じた。

一方、日本財務省統計を日本貿易振興会（ジェトロ）がドル建て換算した結果でも、2002年の日中貿易総額は前年比13.8%増の1,015億ドル、うち日本の対中輸出額は同28.2%増の399億ドルで、日本の輸出相手国としては米国に次ぐ第2位となり、対中輸出のシェアも2001年の7.7%から9.6%に上昇し、輸出額全体の約1割を占めた。また、対中輸入は同6.1%増の617億ドルで、中国が初めて米国を抜いて最大輸入相手国となり、対中輸入のシェアは18.3%を占めるに至った。日本の対世界貿易総額が2年連続して減少する中で、日中貿易は引き続き拡大した。

中国と韓国間の貿易を見ると、2002年の韓国から中国への輸出は273.5億ドルで、前年比30.6%増となった。品目別では、前年同様、半導体等電子部品を中心とした電気機械と一般・産業用機械がそれぞれ1位、2位と上位を占め、それに有機化学品、プラスチックといった化学製品が続いている。一方、中国から韓国への輸出は165.7億ドルで、前年比29.0%増となった。品目別では、韓国の輸出と同様に電気機械1位であり、5年前の1997年との比較では、電気機械、一般・産業用機械やニット衣類が3倍以上伸びている。それで中国は韓国の最大貿易相手国となりつつある。

韓国の対日貿易収支を見ると、前年に引き続き赤字傾向で、2002年147億ドルの輸入超過となっている。これは、日本の景気低迷に加え、韓国経済の好調に伴う精密機器、電子機器設備などの投資や、生産のために必要な財の輸入が増えた

ためである。韓国にとって輸出は日本が第2位、輸入は日本が第1位となっている。とりわけ日本（九州）と韓国との貿易が盛んで、2002年の九州と韓国の貿易額は、輸出が5,965億円と対前年比14.4%増で過去最高となった。一方、輸入は対前年比11.6%減の3,724億円であった。貿易収支は2,241億円で、輸出と同様に過去最高の黒字となった。

2002年には、中国と日本間の貿易輸出入総額は1,015億ドルを超え、中国と韓国間の貿易輸出入総額は約440億ドル（年成長率30%）に達し、日本と韓国間の貿易輸出入総額は570億ドルとなり、日中韓三国間のみの貿易輸出入総額は2,000億ドルを突破した。

一方、環黄海地域の対世界貿易額は世界シェアの7.2%（8,542億ドル）を占め、これも中国の成長と共に、近年急速にシェアを拡大してきている。このシェア拡大は、環黄海地域が半導体・鉄鋼・情報機器・家電などの分野で世界的な生産拠点を形成しており、これらの製品や部品・原材料の輸出入が貿易額を牽引していることが主な要因である。

環黄海地域内（日本九州・全中国・全韓国）の貿易動向を見ると、対世界全貿易額に対する環黄海地域内の貿易額が占める割合は、日本九州は26.2%、中国は7.5%、韓国は15.3%である。日本九州の対韓国貿易では17.8億ドルの貿易黒字であり、前年比2倍以上の増加となった。対中国貿易では19.6億ドル、前年と比べ2.3億ドル減であったが、依然として貿易赤字が続いている。対中国の域内貿易割合は、日本九州が11.5%、韓国が12.8%といずれも伸びており、拡大する中国経済の勢いが表れている。このように、環黄海地域内の貿易関係は一層緊密さを増している^⑨。

3. 直接投資について

日中韓の間における直接投資は三国の相互貿易の柱として重要な位置を占めて

いる。アジア金融危機の後、日本の世界における直接投資の地位が次第に下落し、2000年には2.9%しか占めなかった。しかし同期に日本の中国に対する直接投資は大幅に増えた。2002年の対中投資も堅調に推移し、契約投資額は827億6800万ドル（前年比19.6%増）、実行投資額は過去最高の前年をさらに上回り527億4300万ドル（同12.5%）に達した。好調な外資流入により、2002年に中国は初めて米国を抜いて世界最大の直接投資受入国となった。

現在、日本の中国に対する直接投資は香港地区、米国、台湾地区に次いで4位となっている。今後3年間に国外投資を行う予定がある日本企業のうち、約54%が中国を今後開拓したい市場としているし、大部分の日本企業は日増しに健全化が進んでいる中国市場に目を向け、近い将来、中国へ投資・進出する計画で、日本国内からの経済的圧力を緩和しようとしている。これは日本の投資者は中国の経済成長率の高さや安い人件費、日増しに成長した貿易に引き付けられるからである。

アジア金融危機の影響を受けて、韓国の対外直接投資は大幅に減少した。2002年の韓国からの海外への投資は30億30万ドルで、対前年比40.4%減となった。地域別に見ると、欧州及び北米向けが対前年比70.5%減、61.2%減となる中、アジア向けの投資が12.4%の伸び率を見せ、構成比が全体の半分近くを占めている。しかし、2003年ではその海外投資額は34億3000万ドルで伸びる傾向が現れている。中でも中国への直接投資が突出していたため、中国は米国を抜いて韓国の最大の投資相手国となった。中国にとって韓国は香港地区、米国、台湾地区、日本に次いで5番目の投資相手国である。

特に、日本（九州）・韓国から成長著しい環黄海地域を中心に中国への投資が活発化している。その投資動向を見ると、2002年時点では、日本（九州）の海外進出件数544件のうち、37.3%の203件が中国への進出となっている。そのうち中国環黄海地域への進出が160件で、総数の78.8%を占める。業種で見ると、約半

数が製造業であり、中国の低い生産コストや中国市場への参入を目的とした進出が中心となっている。進出形態が単独によるものが多く、2002年の新規進出では、12件のうち7件が単独進出である。これは、中国が2000年から2001年にかけて外資法を改正し、資本出資比率の制限を撤廃したためと考えられる。また、中国への進出が単なる輸出・生産拠点の目的だけでなく、堅調な経済成長や中国のWTO加盟による投資環境の改善が期待されることから、中国の消費市場に活路を見出そうとする姿勢が強くなっていることが伺える。

韓国の中国向け投資も財閥系企業による生産拠点設置等、好調に推移している。韓国の全進出の43.8%を中国が占め、そのうち79.1%が環黄海地域に集中している。これは地理的に近く、山東省や上海といった定期航路が就航しているので、便利が高いためと考えられる。

一方、九州から韓国への進出件数は31件で、進出件数全体の5.7%と高くはないが、中国と合わせると全進出件数の43.0%を占め、九州と中国・韓国との密接な経済関係を示している。韓国の九州向け投資についても、進出件数自体は少ないものの、日本市場参入の足がかりとして、最も近く、またテストマーケットとしての市場規模も最適であることから、福岡を中心として自動車のショールームや韓国製品を扱う商社などが進出している。

4. 金融について

高い貯蓄率は日中韓三国の個人金融資産の構造における共通点である。1999年には中国、日本、韓国の貯蓄率はそれぞれ42%、30%、34%であり、うち中国の貯蓄率が最も高い。2003年中国居民の貯蓄は100,000億元になりそうという報道もあった。世界銀行によると、今後20年中国の貯蓄率は相変わらず35%ほど保つことになるという。また日本の個人金融資産は140,000億ドルで、世界一の地位に着いた。これらの金融資産の中には9%の株と投資を除けば、大部分は貯蓄資

産である。

そして、2002年6月までに、中国、日本、韓国の外貨準備高はそれぞれ2,300億ドル、4,300億ドル、1,000億ドルであり、合計7,600億ドルに達し、世界における外貨準備高の40%を占めていた。2002年末までに、中国の外貨準備高は2,864億ドル、韓国の外貨準備高は1,214億ドルを超えた。もし中国の外貨準備高には香港、台湾のそれを加えれば、日中韓三国の外貨準備高は世界における外貨準備高の半分を超えることになると見られる。

二. 観光交流における日中韓三国の実態

以上の経済協力関係を背景に、日中韓三国の観光交流も以下のように活発であり、お互いに膨大な観光人流を生み出している。

1. 中国と日本との観光交流

(1) 中国を訪れた日本人観光客

中国と日本は「一衣帯水」の隣国であり、日本人の中国観光は活発である。中国を訪れた日本人観光客は1994年（114万人）から100万人を突破した一大市場である。表1に示したように、95年130万人、96年155万人、97年158.2万人、98年157.21万人、99年185.52万人であった。2000年には200万人を突破して220万人、2001年238.57万人、2002年292.6万人と順調に伸びている。世界から来る観光客の中では日本人観光客は入国観光者数の第1位を保ちつづけている（1992年を除く）。1995年から訪中外国人観光客を占めた日本人観光客の平均率は21.9%である。

日本人観光客が増え続ける要因が三つ考えられる。一つは距離的に近いこと。二つ目は相互進出企業の増加である。2001年の統計によると、中国に投資した日

本企業は22,400社に達し、中国が日本で設立した企業が500社以上ある。それはビジネス観光の増大につながるが、同時に中国に就業のチャンスを大量に提供している。三つ目は日本海外修学旅行の目的地の一つを中国にしたからである。2000年に中国への日本修学旅行者数は42,948人となり、韓国へ行く修学旅行者数を超えた。修学旅行市場を拡大するために、2002年1月より、中国政府は日本の修学旅行団に対して、ビザなし（滞在期間30日）の優遇政策を実施し^④、入国カードの書き入れも免除することにした。ただし入国する修学旅行団体は5人以上、「日本修学旅行団名簿」を持つことを条件とされる。

(2) 日本を訪れた中国人観光客

1999年1月、中国は日本への私費による観光訪問を認めるとの新しい観光方針を打ち出したが、日本では観光地を抱える地方自治体が積極的な受け入れを表明したものの、法務省や警察庁が不法就労の窓口になりはしないかという憂慮で、同年中の実現には至らなかった。

2000年6月20日に、中日両国間で中国人訪日団体観光旅行の解禁が一応合意されたが、試験的なものとして条件が2つ付け加えられた。(1) 参加対象は北京、上海、広東省の在住者に限る。(2) ビザ発給対象は旅行会社の添乗員が同行する5~40人の団体旅行参加者とする。こうして日本は中国国民が自費で観光できる10番目の国となった。

2000年9月13日には120人からなる「中国公民訪日観光第一団」（中国国際旅行社総社と中国旅行社総社との主催）はCA925（中国国際航空会社）で東京へ飛び立った。観光客の構成は公務員、退職者、個人企業の経営者、ビジネスマンなどである。日本旅行で中国人観光客に好まれているのは、東京ディズニーランドを始めとする各テーマパークである。経営的に苦しんでいる日本のテーマパークにとってはこれが良いチャンスなので、日本の観光業者は中国人観光客の受け入れを期待している。2001年旅行社の主催で日本を訪れた中国人観光客は92,000人

に及んだ。ちなみに2001年5月には初の中日合資旅行社（中信旅遊総公司と日本交通公社中国旅行社）—「新紀元国際旅行社有限公司」が正式に営業を始めた。

表1. 中国を訪れる日本人・韓国人観光客の統計 (単位: 万人)

年	外国人	日本人	割合(%)	韓国人	割合(%)
1995	589.0	130.0	22.1	53.0	9.0
1996	674.0	155.0	23.0	69.4	10.3
1997	743.0	158.2	21.3	78.1	10.5
1998	710.8	157.2	22.1	63.3	8.9
1999	842.2	185.5	22.0	99.2	11.8
2000	1019.7	220.0	21.6	134.5	13.2
2001	1122.6	238.6	21.3	149.0	13.3
2002	1344.0	292.6	21.8	212.4	15.8
平均割合			21.9		11.6

出所: 各資料により収集したデータで筆者作り。

(3) 不均衡状態

中日両国間の観光交流の規模は次第に拡大されつつあるとはいえ、現在、訪中日本人観光客と訪日中国人観光客は異常なほど不均衡状態にある。2001年前者は238万6000人であったが、後者はわずか9万2000人、前者は後者の25.9倍となっている。このような不均衡は、それぞれの国の経済事情によって形成されてきたため、直ちに解決できる問題ではない。しかし、観光が国際交流の重要な形態の一つである以上、中日両国はもっと積極的に取り組んでいく努力が必要である。

2. 中国と韓国との観光交流

(1) 中国を訪れた韓国人観光客

1992年に中国と韓国とは国交正常化を踏み切った。その後、中国を訪れた韓国人観光客は1993年68.9%、1994年79.3%という急成長を経て、表1に示したように、1995年52万9,500人、1996年69万3,900人、1997年78万1,100人（12.6%の増

加)と伸び続けていた。2000年100万人の大台を突破して134.5万人にのぼった。そして2001年149.0万人, 2002年212.4万人と順調に伸びている。韓国は中国にとって新しい観光市場であり, 中国は韓国にとって3番目の観光目的地である。1995年から訪中外国人観光客を占めた韓国人観光客の平均率は11.6%である。

韓国観光客市場の最大の特徴はビジネス観光の割合が高いことであり, ここ数年来, 特にたくましい成長ぶりを見せている。その背景には, 3つの原因がある。1つは韓国経済の復興し, 安定成長していること, 2つ目は韓国と中国が近いこと, 3つ目は中国と韓国との間には航空路と水路が次第に開通し, 交通が便利になったことが挙げられる。

(2) 韓国を訪れた中国人観光客

1998年4月ロンドンで行われたASEM(アジア・ヨーロッパ首脳会議)において, 韓国のキム・デジュン大統領と中国の朱鎔基首相は両国の観光発展について協議し, 1998年5月から韓国を中国のアウトバウンド観光目的地にすることに合意した。その後韓国を訪れる中国人が増えつつある。2000年に韓国を訪れた中国人は44万人, 2001年では48万人, 2002年では36.5万人, 韓国での外国人入国者数において, 中国は日本に次いで第2位である。

3. 日本と韓国との観光交流

日本と韓国との観光交流は表2の通りである。1999年日本人旅行者の韓国訪問者数は200万人の大台を突破して218.41万人に達し, 2000年には247.21万人の最高記録を残したが, 2001年237.73万人, 2002年230.70万人と減少していた。1992年からの平均伸び率は6%である。

訪日韓国人旅行者数は1997年には100万人の大台を突破したが, その後ちょっと下落傾向にある。2000年には再び100万人を突破して106.44万人達し, 2001年113.4万人, 2002年127.18万人と順調に伸び続ける。1992年からの平均伸び率は

表 2. 韓訪日本人観光客・日訪韓国人観光客の統計 (単位：万人)

年	韓国への日本人	伸び率 (%)	日本への韓国人	伸び率 (%)
1992	131.45		86.41	
1993	140.59	7	84.54	- 2
1994	155.21	10	91.85	9
1995	156.59	1	87.36	- 5
1996	143.81	- 8	99.44	14
1997	160.25	11	101.06	2
1998	195.44	22	72.44	- 28
1999	218.41	12	94.27	30
2000	247.21	13	106.44	13
2001	237.73	- 4	113.40	7
2002	230.70	- 3	127.18	12
平均伸び率		6		5

出所：『観光白書』日本総理府編（平成 7 年版から 15 年版まで）より作成。

5 %である。

4. 環黄海地域における人的交流

中国・日本・韓国間の出入国者数を全体的に見ると、2002年には、韓国へは、中国（36.5万人）と日本（230.7万人）からの入国者数（267.2万人）が全入国者数（439.3万人）の60.8%であり、中国へは、韓国（212.4万人）と日本（292.6万人）からの入国者数（505万人）が全入国者数（1269.2万人）の39.8%であり、日本へは、中国（52.7万人）と韓国（147.2万人）からの入国者数（199.9万人）が全入国者数（577.2万人）の34.6%を占めている。

また、中国から日本（九州）への入国者数は3.2万人で、10年前の1992年と比較して約 2 万人（2.5倍）増加している。中国から日本に入国する者の6.1%が九州に入国している。韓国から日本（九州）への入国者数は25万人で、1992年と比較して10.5万人の増加となった。これは九州への全入国者数の56.6%にあたり、

九州への入国者数の半分以上は韓国からの入国者であることが分かる。そして中国と韓国からの入国者数（28.2万人）で九州の全入国者数（44.3万人）の約63.7%を占めている。

このように、環黄海地域の人的交流は堅調に拡大しつつある。今後は、中国の経済発展に伴い、日本（九州）や韓国に対する中国人観光客や中国企業の進出の増加が見込まれることから、さらに環黄海地域内の人的交流が活性化するものと思われる。

要するに、以上述べた中日韓三国の観光交流には問題点があったとしても、ますます拡大していく「観光の人流」は、環黄海地域に巨大な「物流」、「財流」、「技術流」、「交通流」、「情報流」をもたらすと同時に、環黄海観光経済圏を形成するための中核的な役割を果たせることが考えられる。

三．環黄海観光経済圏の形成要因

上述したように、環黄海地域は、現在でも世界各地の経済連携地域と比較して遜色のない経済規模を有しているだけでなく、将来的な成長のポテンシャルを有する地域である。この地域における中国・日本・韓国の貿易、投資、そして観光は、相互協力の下で急速に成長し、世界的に注目されている。

日中韓三国の首脳はすでに経済貿易、情報科学技術、環境保護、人力資源の開発、文化協力という5つの分野での協力関係システム作りに合意した。そして、中国・日本（九州）・韓国の環黄海地域において、経済・技術交流の一層の密接化を図るため、関係政府機関、自治体、経済団体等が一堂に集い、「環黄海経済・技術交流会議」を開催している。それは環黄海地域の相互発展のあり方、相互交流の円滑化と拡大方策などについて協議することにより、マルチの交流ステージを確立し、貿易・投資・技術交流などの実態経済の推進による環黄海経済圏の形

成を目指している^⑤。

こうした日中韓三国のパートナー関係の樹立や各自治体・経済団体等の連携は、三国間の経済発展に役立つだけでなく、環黄海地域の市場を観光までに拡大させる礎にもなる。したがって、生産技術、研究開発力等の経営資源が蓄積している環黄海地域では、経済面での連携のみならず、日中韓三国の人的観光交流により、相互理解と相互信頼関係を構築することで、環黄海観光経済圏の形成が望まれる。それは以下の要因で根拠付けられる。

1. 持続的発展可能な方法

観光は平和産業であり、経済産業でもある。観光産業は社会の富を効果的に再分配する役割を持っているため、世界経済や地域経済を促進することができる。21世紀は調和と共生の時代と言われている。それは人間と自然、都市と農村、現代生活と伝統文化、生態環境と地域開発をうまく調和させながら、共に暮らしていくことを意味する。20世紀が経済高度成長の産業社会であったならば、21世紀は産業社会が生んだ副作用を癒し、人間生活の土台である自然環境と生態環境を大切に、残された重要な歴史文化遺産や自然文化遺産などを守りながら、持続的発展可能な方法で、世界経済や地域経済を発展していかなければならない。それを実現できる方法の一つにツーリズム（観光）がある。

中国が21世紀の世界経済を牽引するとの見方は多数の支持を得ている。それは、韓国・日本も深くかかわることになり、中日韓三国の共有する環黄海地域が必然的に重要性を増し、発展の可能性が約束されている。しかし、その発展は持続可能なものでなければならず、それには三国の良好な関係が不可欠である。環黄海観光経済圏の形成は、地域経済の持続可能な発展に寄与するばかりではなく、三国の良好な関係を維持するための文化理解にも寄与できる。その意味で、環黄海観光経済圏の形成には意義深いものがある。

2. 中国の観光産業の成長

中国観光業の高度成長が日本を含め周辺諸国と地域に与えたインパクトは極めて大きい。世界観光機構（WTO）が発表した中国観光業に関する今後の予測は、最も権威のあるものとして世界観光業全体に大きな影響をもたらしている。

2002年中国の国際国内合わせた観光総収入は5,566億元となった。そのため、国内総生産（GDP）を占める観光の割合は1990年の1.5%から2000年の5%、2001年5.2%、2002年5.5%と伸びつづけている。改革・開放政策の始まった1978年から2002年まで、海外観光客は54倍（世界順位で41位から5位に）、外貨収入は77倍（世界順位で41位から5位に）増えたため、国際観光市場での総地位は1978年の41位から1998年7位、1999年5位に躍進して、2002年までそのまま保ちつづけている。

2020年までに、中国はインバウンド観光客1億3,500万人～1億4,500万人（うち外国人2,750～3,350万人）、外貨収入520億ドル～750億ドル、国内観光収入1億9,000万元～2億7,000万元を達成し、観光総収入33,000億元は国内総生産の8%を占めるという長期目標を掲げており、確実に世界の観光強国への道を辿ろうとしている。

ご承知の通り、2001年12月11日中国は正式に世界貿易機構（WTO）に加盟して143番目の加盟国となった。それは中国観光業がさらに対外開放を進め、国際観光サービス貿易に参入し、国際基準の観光システムとリンクして競争に参入することを約束している。また2008年北京・青島は『五輪』の開催地となった。『五輪』の開催は中国の国際での地位を高めることができるだけでなく、膨大な「観光人流」を引き起こして、中国の観光業、引いては環黄海地域の観光業を新たに発展させる原動力となるだろう。

なお、世界観光機構（WTO）の予測によると、中国の高度経済成長により、2020年海外へ出かける中国人観光客は1億人を超え、世界観光客総数の6.2%を

占め、ドイツ、日本、アメリカに次いで第四位となるという。従って中国はアジアでは新しい観光客輸出国となりつつ、かつ新しい国際観光客輸出市場として全世界の注目を集めている。

3. 有給休暇の実施

有給休暇は観光発展に不可欠な要素の一つである。韓国では週5日の勤務制（土・日休み）が2002年7月から実施され、中国は1995年からそれを実現している。中国はまた1999年の国慶節から、春節、メーデー、国慶節それぞれ7日間のバカンスが年に3回作られた。労働協約に基づく有給休暇が7日なので、中国は環黄海で一番早くヨーロッパ並の1ヶ月間のバカンスを分散型で実現した。これは日本や韓国やアジア諸国に与えた影響が大変大きい。現在日本政府は観光でこの長い経済不況を脱出するために、バカンス法を検討している。日本では2週間ほどの長期休暇に関するバカンス法ができたなら、中日韓三国の観光人流の拡大にもつながる。

4. アジアで世界ツーリズムの爆発

長い経済不況に喘ぐ日本にもう浮かれ調子の高度成長が望めないが、多くの観光客を迎えて国内消費を拡大し、国内需要を高めることが考えられる。特に13億人を持つ中国は潜在力の大きい観光客市場であり、中国人の日本へのツーリズム入り込みが日本経済再生の糸口になり、大きなインパクトを与えるはずである。しかし、中国人の日本旅行について、日本政府はビザの発行を躊躇している。言うまでもなく、日本経済を再び振興させる方法の一つは経済的な要素に富んだ観光が考えられ、日本政府はそれを再認識する必要がある。世界観光機構（WTO）は、2020年には海外観光客が16億人（2兆ドル）になると予想している。また2010年代の後半にアジアで世界ツーリズムの爆発の渦が巻き起こると予測されて

いる。これは事実となるとすれば、13億人を越えた中国観光市場はその起爆剤になると思う。

おわりに

経済のグローバル化とともに、EU、NAFTA、ASEAN、メルコスコールなど、地域経済圏が形成されつつある。グローバル化は、世界の画一化・同時化をおしすすめるので、メリットもあるがデメリットもある。自由貿易論が根拠としている比較生産費説によれば、国際分業論であって、各国がそれぞれの国の事情に応じて比較優位をもつ産業に特化することで世界全体の生産効率を高めることを主張する。しかし、この主張は極めて限定的な条件の範囲内でのみ論証されるにすぎず、特に結合生産がある場合にはあてはまらない。さらに、結合生産の考え方を、財・サービスの生産技術という狭い範囲にとどめるのではなく、廃棄物や環境、国防、文化、教育などの面を含めたもので考えると、自由貿易論に簡単に賛同するのは誠に危険である。したがって、国境を越えてはいるが、地理的にも近く、歴史や文化において親近性をもつ国や地方が連携して地域経済圏を形成しようとすることは、グローバル化のもつ副作用を緩和する上で有効である。地域経済圏の中で貿易の自由化を試行し、その得失をしっかりと見極めながら、新しい制度を模索するのが妥当である。このような状況の中で、観光は二重の意味で大きな役割を果たすものと考えられる。

第一に、観光は人々の交流を促す。したがって、環黄海地域での観光が振興することが、環黄海地域経済圏の形成に役立つと見るのは当然である。環黄海地域での観光振興は、単にこの地域での相互の人的交流を促進するだけにとどまらない。環黄海地域での観光を振興することは、この地域以外の人々をもこの地域に誘うことであり、地域が一体となって観光客の誘致をはかることになる。それは、

この地域内の観光資源が国境を越えて連携させることになり、やがてはスカンジナビア観光局^⑥のように、日中韓三国が連携した環黄海観光局の設置に至るであろう^⑦。

第二に、地域経済圏が確立するに従い、地域内での画一化が進行するのは避けられない。画一化が進行すれば、地域内で継続してきた生活文化の多様性がそこなわれることになり、やがて地域の特性をも消滅させかねない。多様性を失っていけば、地域の持続可能性も維持されなくなる^⑧。この点、非日常性が命である観光は、地域の特性を持続させるのに役立つ。すなわち、地域の特性を維持させながらも、人々の交流を促し、地域経済を形成するのに寄与する。

第3に、観光はすぐれて文化産業であって、歴史的遺産や文化資本が観光の資本となる。したがって、観光が振興すれば、この地域の歴史・文化に関する相互理解がすすむことになり、地域経済の形成に役立つ。

第4に、地域経済圏が形成されていき地域内における貿易の自由化がすすむにつれて農業の問題が浮かび上がってくると予想される。あるいはこの問題が地域内の貿易自由化に立ちはだかる最大の課題であるといっても良いかも知れない。農業は^⑨、単に食料を生産するだけではなく国土保全や治療、教育などの多面的な機能をもつ。したがって、貿易の自由化によって農業が衰退あるいは消滅するのは、どの地域にとっても好ましいことではない。この点、農村を観光の対象にするグリーンツーリズムは、農村を活性化するのはもちろんのことであるが、農業がもつ多面的機能の重要性についての国際的な理解をすすめるのに役立つ^⑩。

最後に、観光はなんといっても平和産業であり、観光振興は地域内における安全保障・平和の維持に貢献する。

新しい世紀になったからといって、人々の考え方が180度変わることはないが、「スロー・フード」や「スローライフ」という言葉が流行しているように、21世紀は20世紀とは違った「生き方」が選択されようとしている。テレビをみてもタ

レントが自給自足に挑戦する「DASH村」が人気番組になっているし、田舎暮らしを実践している人を紹介する番組も多い。明らかに、「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求めるようになってきている^⑩。この傾向は社会の高齢化とともに加速すると思われるが、地域の持続可能性を高めるのには追い風である^⑪。この追い風の中で、日中韓はそれぞれ経済の発展段階も風土や文化も独自性をもっているが、この多様性を生かして持続可能な発展を共同して目指す時代である。

注

- ① 経済産業省・九州経済産業省 [15]。
- ② 前掲書
- ③ 前掲書
- ④ 現在は、ビザ免除は一般観光客にも適用されている。
- ⑤ 前掲書
- ⑥ デンマーク、スウェーデン、ノルウェーの三国でスカンジナビアへの観光客誘致で設置。
- ⑦ すでに福岡市と釜山市との間で、そのような国境を越えた観光連携が試みられている。
- ⑧ 駄田井 [4, 5]
- ⑨ 農業といわずに「農」といったほうが良いかもしれない。
- ⑩ グリーンツーリズムは、ECの形成過程でそのような役割を果たしたといわれている。
- ⑪ 日産自動車のコマーシャル・フレーズ「モノよりも思い出」は、この世相にピッタリである。
- ⑫ 環黄海クルージングなどは、スローライフ指向や高齢者の興味をそそり、かつ持続可能性が高い。

参考文献：

- 1) 駄田井正「環黄海圏グリーンツーリズム・ネットワークの構築」『環黄海グリーンツーリズム研究』中国・海潮出版社、2003年。
- 2) 駄田井正・西川芳昭編著『グリーンツーリズム—文化経済学からのアプローチ』創成社、2003年。
- 3) 駄田井正編著『21世紀の観光とアジア・九州』九州大学出版会、2001年。
- 4) 駄田井正・小川雄平・朴光淳・福田武仁・陳建安「環黄海圏と九州」（シンポジ

- ウム報告) 産業経済研究<久留米大学>第43巻4号, 2003年。
- 5) 駄田井正「持続的地域再生産論(2)」産業経済研究<久留米大学>第42巻1号, 2001年。
 - 6) 駄田井正「持続的地域再生産論(1)」産業経済研究<久留米大学>第41巻3号, 2000年。
 - 7) 慎麗華「黄海を囲むグリーンツーリズム連携」『環黄海グリーンツーリズム研究』中国・海潮出版社, 2003年。
 - 8) 慎麗華『旅遊経済学導論』中国经济出版社, 2002年1月。
 - 9) 慎麗華「中国の観光発展に果たす『五輪』インパクト」『国際開発ジャーナル』2002. 7, No. 548。
 - 10) 慎麗華「観光」『中国年鑑』中国研究所, 2003年版, 2002年版, 2001年版
 - 11) 慎麗華「中国旅遊経済的発展現状」『海岸工程』, 山東海岸工程学会, 2002年 VOI. 21, NO.1。
 - 12) 慎麗華『中国観光経済に関する研究』博士論文, 日本亜細亜大学, 2000年。
 - 13) 『中国経済時報』2003年3月27日等。
 - 14) 高見澤学「日中経済」『中国年鑑』中国研究所, 2003年版。
 - 15) 経済産業省・九州経済産業局『九州アジア国際化レポート2003』2003年。

本論文は、大学院重点化推進重点経費(テーマ: 地域の経済, 社会, 文化の相互関係に関する比較文化的研究)の成果の一部である。